

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月27日
【事業年度】	第23期（自平成27年12月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部 部長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部 部長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	62,668,981	62,737,794	63,484,802	65,241,526	68,041,751
経常利益 (千円)	2,331,703	1,699,427	1,899,912	1,478,487	2,447,006
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	905,702	612,636	723,260	560,874	1,067,296
包括利益 (千円)	900,368	590,675	709,282	601,987	944,053
純資産額 (千円)	9,627,384	10,005,743	10,406,647	10,780,448	10,983,530
総資産額 (千円)	23,644,179	24,927,812	27,873,410	24,344,174	24,427,682
1株当たり純資産額 (円)	599.49	622.12	641.27	664.30	690.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.05	38.32	44.61	34.56	66.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	55.80	37.75	44.31	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	39.9	37.3	44.3	45.0
自己資本利益率 (%)	9.5	6.3	7.1	5.3	9.8
株価収益率 (倍)	18.4	39.9	35.8	45.2	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,205,212	2,903,882	4,356,139	1,507,245	2,417,396
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,082,565	3,472,653	1,633,488	1,795,333	194,368
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	416,269	1,009,166	756,056	599,129	742,118
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,485,290	3,887,279	5,855,378	1,982,093	3,848,022
従業員数 (名)	843	804	768	727	661
(ほか、平均臨時従業員数)	(2,924)	(3,056)	(3,121)	(3,237)	(3,406)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第22期と第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等により減少となっております。尚、その主な要因は、仕入債務の減少額29億53百万円等であります。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	62,668,981	62,735,954	63,484,802	65,237,037	68,030,828
経常利益 (千円)	2,284,933	1,635,032	1,846,366	1,485,373	2,273,039
当期純利益 (千円)	860,781	550,768	673,185	546,795	940,961
資本金 (千円)	3,028,304	3,028,304	3,028,304	3,028,304	3,028,304
発行済株式総数 (株)	167,702	16,770,200	16,770,200	16,770,200	16,770,200
純資産額 (千円)	10,207,778	10,548,004	10,928,861	11,219,111	11,432,976
総資産額 (千円)	23,672,115	24,955,534	27,895,260	24,351,359	24,141,984
1株当たり純資産額 (円)	635.83	656.00	673.45	691.33	718.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,500 (750)	757.5 (750)	17.5 (7.5)	15.0 (7.5)	17.5 (7.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.27	34.45	41.53	33.69	58.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	53.03	33.94	41.24	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	42.1	39.2	46.4	47.4
自己資本利益率 (%)	8.5	5.3	6.3	4.9	8.3
株価収益率 (倍)	19.3	44.4	38.4	46.4	30.2
配当性向 (%)	28.2	43.5	42.1	44.5	29.8
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	842 (2,924)	803 (3,056)	767 (3,121)	714 (3,237)	649 (3,406)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第20期の1株当たり配当額757.5円は当該株式分割前の1株当たり中間配当額750円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額7.5円を合算した金額となっております。これは当該株式分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額15円に相当します。

3. 第21期の1株当たり配当額には、2.5円の記念配当が含まれております。

4. 第23期の1株当たり配当額には、2.5円の記念配当が含まれております。

5. 第22期と第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成5年12月	埼玉県戸田市に100円ショップのフランチャイズ店への卸売業、及び直営店の小売業を事業とした会社組織 株式会社キャンドウ（資本金1,000万円）設立
平成6年1月	フランチャイズシステム確立
平成9年7月	埼玉県蕨市に蕨東口店オープン
平成9年10月	本部基幹システムを構築 全店舗受発注管理システム（店舗発注EOS）を導入
平成11年4月	日本ショッピングセンター協会加盟
平成12年6月	事業拡大に対応する本社機能充実のため、本社業務を東京都板橋区に移転
平成13年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部上場 直営全店で店舗基盤システムを導入
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成18年4月	300円・500円商材の導入とPOSシステム導入を一部店舗よりスタート
平成19年1月	中国に、当社100%出資の感動（上海）商業有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年4月	100円ショップをチェーン展開する株式会社ル・プリュの全株式を取得し子会社化
平成20年11月	株式会社ル・プリュは全事業を当社に譲渡
平成20年12月	株式会社ル・プリュ解散
平成21年12月	株式会社タヤ製作所より100円ショップ「オレンジ」事業の一部を譲受
平成22年2月	本社3本部制の導入（商品本部・販売本部・管理本部）
平成23年2月	城戸一弥が代表取締役社長に就任
平成24年4月	東京都板橋区から新宿区に本社を移転
平成24年9月	POS/自動発注システム直営店全店導入完了
平成24年12月	ロゴを「Can Do」に変更
平成25年2月	新ブランド仕様店舗一号店として「新百合丘オーパ店」リニューアル・オープン
平成25年12月	300円・500円商材の販売終了
平成26年9月	株式会社アクシス（現・連結子会社）を設立
平成26年11月	株式会社城商より100円ショップ事業の一部を譲受
平成26年12月	取引先株式会社サエラの100円ショップ向け商品卸部門を、当社子会社である株式会社アクシスが吸収分割により承継
平成27年5月	関連会社CANDO KOREA INC. を設立

3【事業の内容】

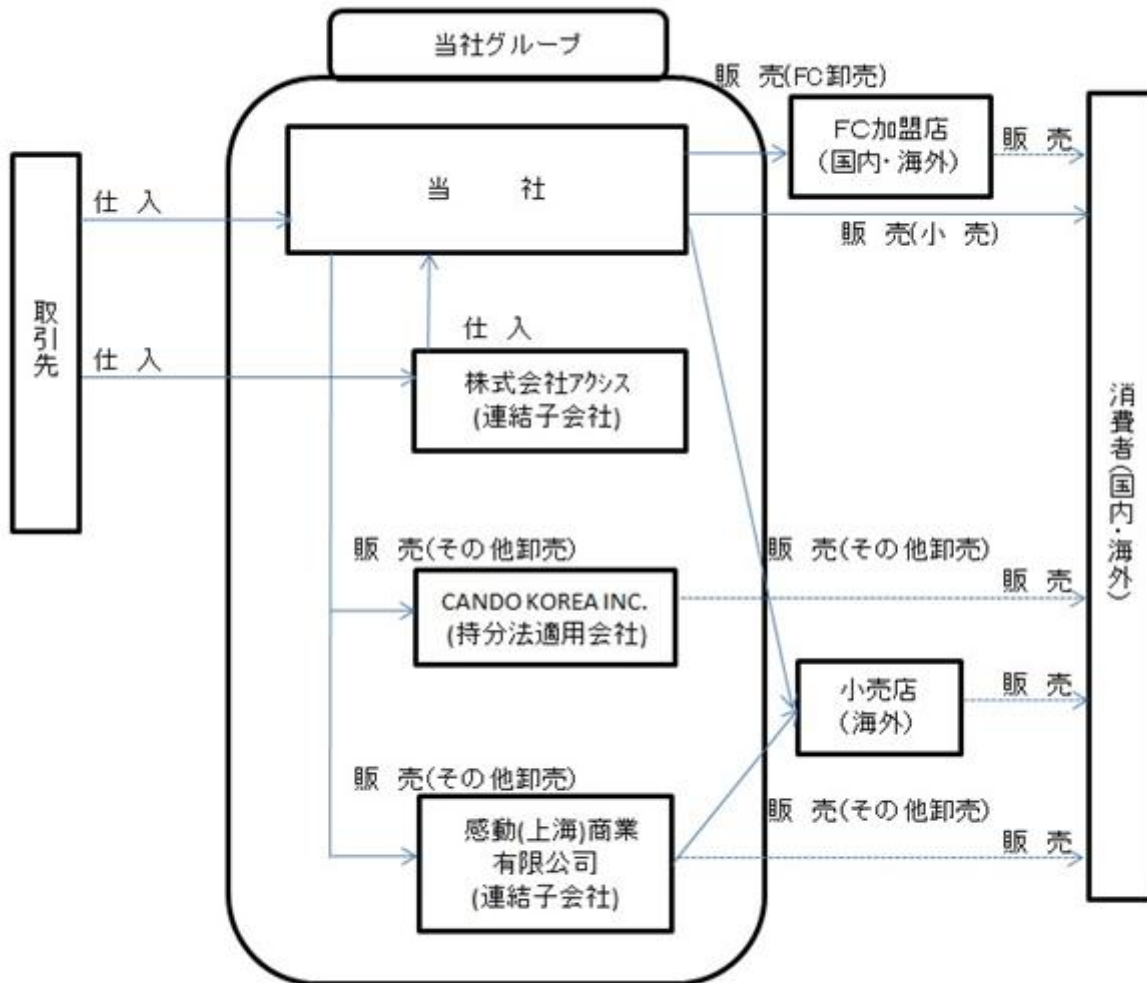
当社グループは、株式会社キャンドウと国内子会社1社、海外子会社1社及び関連会社1社で構成され、キャンドウのチェーン展開として、日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売も手がけております。

なお、提出日現在、持分法適用会社であるCANDO KOREA INC.につきましては、取引先の運営方針の変更により、全株式を譲渡し、合併契約およびエリアフランチャイズ契約を解消しておりますが、重要性が乏しいため、後発事象には記載しておりません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) 感動(上海)商業有限公司	中華人民共和国 上海市	1,500千米ドル	日用雑貨の小売業及び卸売業	100%	当社は、商品供給及び資金援助を行っております。
(連結子会社) 株式会社アクセス	大阪府大阪市阿倍 野区	10百万円	日用雑貨の卸売業及び小売業	100%	当社は、商品購入及び資金援助を行っております。
(持分法適用関連会社) その他1社	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年11月30日現在

部門別	従業員数(名)
内部監査室	2(-)
お客様相談室	6(-)
情報システム室	4(-)
商品部	23(1)
直営部	531(3,394)
店舗開発部	12(-)
F C 部	29(1)
管理部	42(9)
その他	12(-)
合計	661(3,406)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

当社は、単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略しております。

平成28年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
649(3,406)	36.3	10.5	4,025

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はキャンドウユニオンと称し、本社に同組合本部が置かれ、上部団体のU Aゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の一部に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続いております。

小売業界におきましては、雇用・所得環境が緩やかに改善し、消費マインドも持ち直してきたことから、天候不順、地震の影響がありつつも、改善傾向がみられます。

こうした経営環境の中、当社グループは、100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持される「信頼No.1」のブランドになることを目指して、商品、店舗、業務の全般にわたる改革に取り組んでまいりました。

商品戦略では、引き続きコストの適正化や品揃えの最適化を進めました。新商品では、同業他社と差別化を図った当社独自のシリーズ商品の強化開発を推進する中で、コスメ関連商品、女性向け趣味嗜好品のコラボレーション展開や、当社ホームページをプラットフォームとするSNSを通じた商品情報発信の継続実施などにより、当社商品の認知度の向上を図りました。

業務戦略では、データ分析を軸に商品部門と販売部門との連携を強め、販売実績と収益性を考慮した店舗ごとの品揃えの精度向上に引き続き取り組みました。また、「小さな本部」と「強い店舗」作りのための、業務改善活動に取り組みました。店舗では4Sを基本としつつ、商品発注から商品受け入れ、陳列にいたるまでの店舗内物流機能の構築など基本ルールの見直しによる店舗運営の効率化と標準化に取り組みました。また、引続き店舗での独自キャラクター「はっ犬(けん)ワンドウ」を使ったプロモーションでは、「『変化』するキャンドウ」の浸透に努めました。

当連結会計年度の売上高は、直営既存店の売上高では前年を上回り新規出店等も堅調に推移したことから、680億41百万円（前期比104.3%）となりました。

営業利益は、売上高の増加および為替動向を反映した商品入れ替えが進んだことにより粗利率が改善し、粗利益額が増加、更に販売管理費の適正化を進めた結果、23億41百万円（前期比177.5%）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は10億67百万円（前期比190.3%）と前連結会計年度を大きく上回りました。

新規出店実績は95店舗（直営店47店舗、OH!HO!1店舗、F C店47店舗）となりました。店舗の純増は40店舗となりました。当連結会計年度末における店舗数は967店舗（直営店654店舗、OH!HO!3店舗、国内F C店298店舗、海外F C12店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高680億41百万円（前期比104.3%）、営業利益23億41百万円（前期比177.5%）、経常利益24億47百万円（前期比165.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億67百万円（前期比190.3%）となりました。

各事業の業績は、直営店売上高595億53百万円（構成比率87.5%、前期比104.6%）、F C店への卸売上高75億74百万円（構成比率11.1%、前期比102.0%）、その他売上高9億13百万円（構成比率1.4%、前期比106.6%）となりました。なお、セグメントの業績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により24億17百万円増加、投資活動により1億94百万円増加、財務活動により7億42百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は38億48百万円と前連結会計年度末比18億65百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、24億17百万円であります。主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億86百万円、減価償却費8億90百万円、たな卸資産の減少額6億25百万円、仕入債務の減少額10億61百万円等であります。

なお、前連結会計年度における営業キャッシュ・フローは金融機関の休日要因により、15億7百万円の減少となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、1億94百万円であります。主な内訳は、一括支払信託方式の取引終了に伴う、信託受益権の減少による16億44百万円の増加、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出9億97百万円の減少等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、7億42百万円であります。内訳は自己株式の取得による支出4億99百万円、配当金の支払による支出2億42百万円であります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりです。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
日用雑貨(千円)	32,427,644	101.9
加工食品(千円)	9,422,211	96.3
その他(千円)	2,939	250.8
合計(千円)	41,852,796	100.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を商品区分別、地域別、単位当たりの売上状況により示すと、次のとおりです。

a. 商品区分別売上高

商品区分	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
日用雑貨売上(千円)	55,474,467	106.1
加工食品売上(千円)	12,343,342	97.0
その他(千円)	223,941	96.2
合計(千円)	68,041,751	104.3

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.その他売上高は、海外卸売上高ならびにFC店への消耗品売上高等です。

b.地域別売上状況

地 域	売上高(千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	連結会計年度 末店舗数 (店)
北海道	3,666,422	5.4	101.6	49
東北	2,310,114	3.4	105.8	37
関東	32,699,963	48.1	103.1	314
中部	5,343,926	7.9	107.3	69
近畿	11,013,283	16.2	104.7	126
中国	1,361,910	2.0	130.9	18
四国	16,260	0.0	-	1
九州・沖縄	3,141,977	4.6	107.6	40
F C店	7,574,769	11.1	102.0	310
その他	913,121	1.3	106.6	3
合計	68,041,751	100.0	104.3	967

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. F C店売上高は、F C店への商品供給による卸売上高です。
3. その他売上高は、海外卸売上高ならびにF C店への消耗品売上高等です。

c.単位当たりの売上状況

摘要		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		59,553,860	104.6
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	223,045.37	104.0
	1㎡当たり期間売上高(千円)	267	100.6
1人当たり売上高	従業員数(平均)(名)	3,865	103.7
	1人当たり期間売上高(千円)	15,409	100.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 売上高は、直営店における売上高であり、F C店及び海外卸売による商品供給等は含んでおりません。
3. 売場面積(平均)は、直営店の稼働月数を基礎として算出しております。
4. 従業員数(平均)は、直営店舗の所属の人数です。なお、臨時従業員数は期中加重平均(1人1日8時間換算)で算出し、加算しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、株式公開会社としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとのよりよい関係の構築に努めてまいります。

現在の経営環境を踏まえて、中期的な目標の達成を計画的に進めるとともに、以下の足元における重要課題にも対処し、収益体質への変化と定着を実現させてまいります。

商品力の強化

生活雑貨の安定的な供給に加え、他社との差別化を図るために商品のオリジナリティを追求してまいります。商品市場全体の傾向を踏まえ趣味嗜好品の品揃えを拡充し、消費者ニーズの高いおしゃれで小さい、軽い商品群を強化するとともに、SNSなどを通じ積極的に商品情報を発信しております。

また、世界的に賃金、物流費、賃料等のコストが上昇する中で商品原価安定の対策と品質の向上を図るため、「MADE IN JAPAN」の取り組みを強化し、粗利率の向上を目的としてPOSシステムを有効活用することで、取扱アイテムの刷新を進め、商品力と収益性を両立させる商品の開発、販売に努めてまいります。

販売力の強化

4Sと在庫管理を中心としたムダ取りの店舗改善に着手し、在庫、費用の低減を進め、売り場・バックルーム双方の配置の見直しを進めております。

POSデータの活用による欠品防止対策として在庫管理と発注のあり方を見直し、商品が到着してから売り場に並べるまでの効率を改善することで売り場の活性化を進め、何度来ても新しい、楽しい、暖かみのある雰囲気店舗づくりと接客サービスによりお客様満足度の向上を目指してまいります。

出店力の強化

新規出店は、成長戦略の柱として、積極出店を打ち出しております。

市場環境は出店競争が年々激化しておりますが、店舗のブランドイメージ向上を図りつつ、東京・名古屋・大阪の事務所を拠点に情報収集をより一層強化し、組織的営業を行うことで、引続き収益性を重視した出店をしてまいります。

既存店は、リニューアルなどの縦入れ策に加え、スクラップ、代替出店なども含め、個店ごとに適切な対応を実施してまいります。

また、フランチャイズ事業は、当社グループの成長戦略の両輪のひとつとして捉えており、海外でもFC事業の模索を継続してまいります。

情報システムの再構築

基幹システムの再構築を行い、常に変化し続けるお客様のニーズに対してビジネススピードの向上を目指し、前期よりリアルPOSの導入を順次実施しております。この情報を用い、店舗の理論在庫数をリアルタイムで更新し、店舗発注業務の精度向上と効率化に結び付けてまいります。

また、取引先各社と当社の情報システムのシームレスな連携を図るため、それを支える基幹システムの刷新を実施してまいります。

人材登用

企業理念、当社グループのビジョンの実現を推進するために、優秀な人材を積極的に登用いたします。お客様満足度の向上を目指し、『信頼NO.1』を獲得するための人材を育成するために、店舗運営手法等の教育プログラムの充実に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 出退店政策に係るリスク

当社グループの出店形態の構成は、直営店ではインショップ店の比重が高く、F C店では法人フランチャイジーによる特定地域での多店舗展開の比重が高くなっております。従って、インショップ店の出店先である大手量販店や法人フランチャイジーの店舗政策や経営環境の悪化により当社の出店計画及び業績に影響を与える可能性があります。

また、積極的な出店によるコスト発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があるほか、経営効率を高めるため当社都合により既存店の退店をする場合は、退店に伴う費用及び損失が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理に係るリスク

当社グループは直営店の出店にあたっては貸主に敷金及び保証金を差し入れており、インショップ店舗では売上金を母店に預け入れております。また、フランチャイジーに対しては売掛債権が発生し、F C店売上金を当社口座へ毎日入金していただくか、発注預託金をお預かりする等の方法で保全を図っております。これら債権に対しては会計基準に則して貸倒引当金を計上しておりますが、相手先の経営破綻等により当社債権が回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場及び商品市況の変動に係るリスク

当社グループは、日用雑貨と加工食品の大部分を国内ベンダーから調達しており、外貨建仕入の割合は僅少であるため、為替変動が及ぼす直接的な影響は限定的です。ただし、日用雑貨の国内ベンダーは多くの商品を海外で生産・調達しており、為替変動は国内ベンダーのコスト構造への影響を通じて、間接的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原油をはじめとして当社グループ取扱商品の原材料となる素材の商品市況が高騰した場合、同様に当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 仕入、流通ネットワークの障害に関するリスク

コンピューターウイルス等による仕入・流通ネットワーク障害が発生した場合、商品の破損、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等による影響を被る可能性があります。これにより、業績に影響を与える可能性があります。

(5) F C事業に係るリスク

当社グループの売上高の約1割はF C店に対するものであり、国内外のフランチャイジーとは商品納入価格、契約期間等に関するフランチャイズ加盟に係る基本契約を締結しております。

加盟店との間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。したがって、契約の相手先である加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、F C加盟店による不祥事が万一発生した場合、できる限りすみやかに公表することにより、お客さまへの影響を最小限におさえるために全力を尽くす所存であります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、加盟店と当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは平成18年11月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますので、固定資産の一部が減損処理対象となり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 短時間労働者への社会保険制度の変更リスク

短時間労働者への社会保険制度の変更があった場合、変更内容と労働市場への波及の程度によっては、予期せぬ社会保険料負担額の増加が生じる等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 災害等の発生に関するリスク

国内外を問わず、大地震、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等が発生した場合、当社グループ店舗及びその他の施設、その地域に物理的に損害が生じ、事業に支障が生ずる可能性があります。

このような場合、業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは商品仕入について、一定期間、一定価格による全額買取保証契約等は締結しておりません。

(9) 商品の安全性に係るリスク

当社グループでは、商品の安全性を守るために、取引先と協力して品質基準を厳守するなど、様々な取組を進めておりますが、当社グループが提供する商品の安全性や信頼性を損なう事件・事故の発生等予期せぬ事態が発生することにより、品質に対するお客さまの信頼が何らかの理由で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 人材確保、育成に係るリスク

当社グループが更なる成長へ向け企業基盤を確立するためには、優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。採用時は新卒者には基礎能力、中途採用者には即戦力を重視し、入社後は研修等社員育成に注力しております。ただし、今後当社グループが更なる成長を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し、活用できない場合には、当社グループの事業展開、業績に影響を与える可能性があります。

(11) M & Aに係るリスク

当社グループは事業強化を目的として、組織再編やM & A、提携、売却等を行う可能性があります。これらを実行するに際しては、リスク軽減のため入念な調査・検討を行いますが、当初想定していたほどの効果が得られない、投資金額を回収できない可能性があり、その場合、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 在庫リスク

当社グループは店舗における商品在庫の他、商品の一部を倉庫在庫として保有しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合には、商品廃棄損又は評価損の計上により業績に影響を与える可能性があります。

(13) P B (プライベートブランド) 商品に係るリスク

当社グループでは、P B商品の販売を行っております。これにより独自性が高く、かつ高品質な商品の開発に努めておりますが、その進捗状況や販売状況などによっては業績に影響を与える可能性があります。

(14) 新規参入リスク

現在、100円ショップ業界はまだ市場を拡大させておりますが、他業界からの100円ショップ事業への参入及び既存量販店内の均一販売コーナーの増加等、当社グループの主要事業の市場において競争が激化する場合は、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(15) その他法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国各地に店舗を展開及び、海外にて小売業者等への卸販売を手がけており、国内外における、店舗開発、営業時間、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、取得義務を履行して行政による許認可を受け、事業を行っております。将来において予期せぬ法規制の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ加盟契約

当社は、直営店以外にフランチャイズ（FC）方式により加盟店を展開しております。フランチャイズ加盟契約の要旨は次のとおりです。

当社と加盟者間で締結する契約

・契約の名称

「100yen SHOP Can Do」フランチャイズ加盟契約書

・契約の本旨

「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン本部である株式会社キャンドウと加盟者が、相互の信頼関係の保持と相互の利益享受、ならびに生活文化を通じて社会に貢献することを目的とする。

加盟に際し徴収する保証金及び取引条件に関する事項

・保証金（フランチャイズ契約を維持、継続していくための預託金）50万円。

ただし、既存加盟店の第2号店以降の新規出店については保証金は発生しない。

・預託金（発注預託金契約の場合のみ）

・加盟店は、前営業日の売上金全額を翌日午後12時までに、当社が指定する銀行口座に入金するものとする。

・当社は、加盟店の売上金を毎月末日で締め切り、翌月10日に売上金総額より同期間の商品代金及び諸立替金等を差し引いた金額を、加盟店の指定銀行口座に振り込むものとする。

経営指導に関する事項

・加盟店が契約期間中継続して「100yen SHOP Can Do」の事業を運営するために必要な知識ならびに技術を習得できるよう指導する。

・加盟店に対して、文書またはその他の手段によって販売方法、商品管理の方法、サービス技術等の情報を通知し、指導する。

・スーパーバイザーによる店舗巡回指導を毎月1回行うとともに、加盟店の要請により、経営指導の目的としてスーパーバイザーを随時派遣をすることができる。

店舗運営に関する事項

・加盟店は、消費者に提供する商品の品質を維持し「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン全体の名声と信用を向上させるため、営業方法等については当社の定めるマニュアルを遵守しなければならない。

・店舗で使用する店舗設備、什器備品、消耗品及び宣伝販売する商品等について、仕様、規格、または標準を定めるものとし、加盟店はそれらを遵守しなければならない。

・店舗で販売する商品は、すべて当社から購入するものとし、委託または買い取りの如何を問わず、当社以外から調達してはならない。

契約の期間、契約の更新及び契約終了後の制限に関する事項

・契約の期間

本契約の期間は、本契約締結日より満10年間とする。

・契約の更新

本契約期間満了180日前までに、当事者から何らの申し出もないときには、本契約は自動的に更新されるものとし、契約更新後の契約期間は、更新日から起算して満5年とする。

・契約終了後の制限

本契約終了後3年間は、直接、間接を問わず「100yen SHOP Can Do」に類似する事業に従事してはならない。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は244億27百万円であり、その内訳は以下のとおりです。

資産

流動資産は123億28百万円、固定資産は120億98百万円です。主な内訳は、流動資産では、現金及び預金38億53百万円、商品54億77百万円、未収入金16億56百万円、固定資産では、有形固定資産55億71百万円、敷金及び保証金49億4百万円です。

負債

流動負債は102億62百万円、固定負債は31億81百万円です。主な内訳は、流動負債では、買掛金39億68百万円、電子記録債務35億15百万円、未払金7億50百万円、固定負債では、退職給付に係る負債13億41百万円、資産除去債務9億91百万円、負ののれん3億99百万円です。

純資産

純資産は109億83百万円です。内訳は、資本金30億28百万円、資本剰余金30億65百万円、利益剰余金62億83百万円、自己株式12億28百万円です。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期比104.3%の680億41百万円となりました。当連結会計年度の売上高は、直営既存店の売上高では前年を上回り新規出店等も堅調に推移したことから通期で前連結会計年度を上回りました。なお、当連結会計年度末現在の店舗数は967店舗となっております。

営業利益

営業利益は、前期比177.5%の23億41百万円となりました。当連結会計年度は、売上高の増加および為替動向を反映した商品入れ替えが進んだことにより粗利率が改善し、粗利益額が増加、更に販売管理費の適正化を進め、前連結会計年度を大きく上回りました。

経常利益

経常利益は、事務手数料収入等96百万円、負ののれん償却額38百万円、為替差損39百万円等により、前期比165.5%の24億47百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比190.3%の10億67百万円となりました。特別利益として、退店に伴う営業補償金収入24百万円がありましたが、固定資産除却損79百万円、不採算店等の減損損失4億2百万円を特別損失に計上しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続し、株式公開会社としての社会的責任を果たしステークホルダーとのよりよい関係の構築に努めてまいります。現在の経営環境を踏まえて、中期的な成長基盤の確立と収益体質の強化を目指しており、当連結会計年度においては、経営環境の変化への対応を含め、商品戦略、販売戦略を展開いたしました。今後につきましては、経営計画に則りさらに商品力の強化、粗利の向上、店舗運営の効率化推進、店舗開発力の強化、情報システムの再構築等の経営課題に取り組んでまいります。詳しくは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりです。当社は基本的には償却前利益から生まれる営業活動によるキャッシュ・フローを直営店の新規出店投資並びにシステム投資に投下するという資金構造になっております。

営業活動により増加した資金は、24億17百万円です。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益19億86百万円、減価償却費8億90百万円、たな卸資産の減少額6億25百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額10億61百万円等です。

投資活動により増加した資金は、1億94百万円です。主な増加要因は、一括支払信託方式の取引終了に伴う、信託受益権の減少による16億44百万円の増加であり、主な減少要因は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出9億97百万円の減少等です。

財務活動により減少した資金は、7億42百万円です。主な内訳は、自己株式の取得による支出4億99百万円、配当金の支払による支出が2億42百万円であります。

この結果、その他の要因と併せて前連結会計年度末と比較して18億65百万円増加し、当連結年度末残高は38億48百万円となりました。

今後、新規出店に加え、既存店の改装投資やシステム投資により営業活動によるキャッシュ・フローを超過する設備投資を実施する場合があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は15億43百万円（差入保証金3億13百万円、ソフトウェア90百万円含む）であり、その主なものは直営店の新規出店47店舗、OH0!H0! 1店舗及び既存店のリニューアル等によるものであります。

また、退店等による設備の除却及び原状復帰費用を合わせ、固定資産除却損として79百万円を計上しております。

なお、「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成28年11月30日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名)
		建物	工具器具 及び備品	敷金保証金	合計			
本部 (東京都 新宿区)	本社 事務所	74,174	86,305	135,843	296,324	1,798.63	-	196 (17.1)
北海道合計	販売設備	205,858	75,836	296,922	578,617	24,468.37	20,251.70	31 (210.5)
青森県合計	販売設備	16,684	6,079	22,000	44,763	945.17	910.49	3 (11.7)
秋田県合計	販売設備	6,659	5,557	18,271	30,488	1,533.24	1,560.61	3 (9.5)
岩手県合計	販売設備	33,939	10,564	35,835	80,339	2,350.25	2,242.64	4 (22.3)
宮城県合計	販売設備	49,828	23,430	29,446	102,705	3,368.86	3,094.26	5 (46.4)
福島県合計	販売設備	15,620	2,698	46,414	64,733	3,971.99	2,907.13	6 (29.8)
山形県合計	販売設備	7,431	3,262	19,667	30,361	2,213.79	1,910.61	2 (15.7)
茨城県合計	販売設備	11,737	9,047	11,042	31,826	1,204.49	1,126.17	2 (12.4)
栃木県合計	販売設備	40,632	14,796	30,237	85,665	2,695.84	2,142.15	5 (24.0)
群馬県合計	販売設備	16,685	3,964	43,552	64,201	3,649.04	2,458.74	4 (24.6)
埼玉県合計	販売設備	226,530	74,628	400,475	701,634	25,126.82	21,997.58	40 (298.7)
千葉県合計	販売設備	197,918	76,764	210,281	484,963	13,825.79	12,604.61	23 (189.8)
東京都合計	販売設備	840,367	229,581	1,190,228	2,260,177	38,054.88	31,818.45	103 (784.5)
神奈川県合計	販売設備	536,663	171,991	581,642	1,290,296	33,240.14	27,420.71	48 (508.8)
長野県合計	販売設備	39,029	20,277	61,850	121,156	3,898.09	3,103.37	6 (34.5)
新潟県合計	販売設備	4,496	1,719	17,400	23,616	1,283.00	1,197.14	2 (13.2)
富山県合計	販売設備	11,960	9,608	24,445	46,015	3,472.17	3,176.05	5 (23.4)
石川県合計	販売設備	14,898	3,443	13,692	32,034	1,319.55	1,087.92	1 (14.1)
岐阜県合計	販売設備	77,402	20,605	32,500	130,508	1,866.51	1,592.90	2 (24.3)
静岡県合計	販売設備	61,514	18,905	32,584	113,004	1,779.00	1,986.05	4 (25.1)

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名)
		建物	工具器具 及び備品	敷金保証金	合計			
愛知県合計	販売設備	225,235	67,710	174,786	467,732	12,174.65	11,177.46	23 (142.6)
三重県合計	販売設備	40,966	9,296	37,432	87,696	4,019.99	3,098.02	6 (30.9)
滋賀県合計	販売設備	38,474	16,446	47,170	102,091	2,459.40	2,326.99	4 (24.9)
京都府合計	販売設備	150,798	30,722	118,111	299,632	4,608.21	4,254.26	13 (81.1)
大阪府合計	販売設備	383,168	106,445	384,917	874,530	22,941.93	19,993.03	40 (266.0)
兵庫県合計	販売設備	245,990	67,366	272,218	585,575	18,720.65	16,862.74	26 (211.9)
奈良県合計	販売設備	36,873	9,720	19,000	65,594	2,251.93	2,022.85	3 (24.0)
和歌山県合計	販売設備	43,646	6,113	49,970	99,729	595.04	510.41	1 (10.4)
鳥取県合計	販売設備	16,778	5,841	6,515	29,134	821.47	696.75	1 (7.9)
島根県合計	販売設備	7,684	6,585	2,000	16,270	557.75	457.48	1 (1.7)
岡山県合計	販売設備	12,131	2,106	25,517	39,755	419.00	363.56	2 (13.4)
広島県合計	販売設備	59,415	23,631	50,141	133,188	3,872.19	3,354.37	7 (38.2)
山口県合計	販売設備	37,913	25,283	29,889	93,085	1,956.77	2,125.16	2 (16.5)
高知県合計	販売設備	5,084	3,250	1,440	9,775	200.00	167.70	1 (2.0)
福岡県合計	販売設備	140,550	38,116	154,430	333,097	10,337.04	8,601.07	14 (99.0)
長崎県合計	販売設備	49,972	23,154	27,608	100,735	3,647.54	2,612.97	3 (43.0)
熊本県合計	販売設備	30,319	14,855	14,702	59,877	1,789.43	1,655.64	4 (14.5)
大分県合計	販売設備	41,679	7,088	17,876	66,643	688.25	623.00	1 (8.7)
宮崎県合計	販売設備	12,434	3,466	9,000	24,900	692.70	548.35	- (7.5)
鹿児島県合計	販売設備	60,077	19,332	36,514	115,925	1,592.71	1,322.99	1 (15.8)
沖縄県合計	販売設備	11,688	5,166	8,862	25,717	488.26	407.80	1 (5.0)
直営店合計		4,066,743	1,274,465	4,606,591	9,947,800	265,101.90	227,771.88	453 (3,388.5)
フランチャイズ店合計		50,923	10,364	157,773	219,061	-	-	- -
計		4,191,841	1,371,136	4,900,209	10,463,187	266,900.53	227,771.88	649 (3,405.7)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数のうち、臨時従業員数()内は、1日8時間換算による平均人員であります。

(2) 国内子会社

平成28年11月30日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）				賃借面積 （㎡）	売場面積 （㎡）	従業員数 （名）
			建物及び 構築物	工具器具 備品	敷金保証 金	合計			
株式会社アクシス	大阪府大阪市 阿倍野区	本社 事務所	314	681	3,947	4,944	206.5	-	12 (-)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 海外子会社

平成28年11月30日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）				賃借面積 （㎡）	売場面積 （㎡）	従業員数 （名）
			建物及び 構築物	工具器具 備品	敷金保証 金	合計			
感動(上海)商業 有限公司	中華人民共和 国上海市	本社 事務所	-	-	61	61	12.0	-	- (-)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱キャンドウ	ハローディ南熊本	熊本県熊本市中央区	258.47	販売設備	15,525	75	自己資金	平成28.11	平成28.12
㈱キャンドウ	イオン大宮	埼玉県さいたま市北区	281.91	販売設備	12,470	1,073	自己資金	平成28.11	平成28.12
㈱キャンドウ	小田急マルシェ南林間	神奈川県大和市	231.07	販売設備	18,017	12,075	自己資金	平成28.11	平成28.12
㈱キャンドウ	メグリア若園	愛知県豊田市	212.89	販売設備	15,910	75	自己資金	平成28.11	平成28.12
㈱キャンドウ	コノミヤ富田林	大阪府富田林市	207.6	販売設備	23,249	4,811	自己資金	平成28.11	平成28.12
㈱キャンドウ	ゆめタウン南行橋	福岡県行橋市	381.09	販売設備	20,707	5,000	自己資金	平成28.11	平成28.12
㈱キャンドウ	アピタ東海荒尾	愛知県東海市	419.66	販売設備	29,520	10,000	自己資金	平成28.11	平成28.12
㈱キャンドウ	平和堂大野	岐阜県揖斐郡大野町	400.62	販売設備	14,461	-	自己資金	平成28.12	平成28.12
㈱キャンドウ	平成29年11月までに 出店予定の店舗	-	-	販売設備	1,075,147	-	自己資金	~平成29.11	~平成29.11
㈱キャンドウ	本社	東京都新宿区	-	情報 システム	870,800	185,600	自己資金	~平成29.11	~平成29.11
合計					2,095,806	218,709			

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 重要な改修

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱キャンドウ	平成29年11月までに リニューアル予定の店舗	-	-	販売設備	110,700	-	自己資金	~平成29.11	~平成29.11
合計					110,700	-			

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,770,200	16,770,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,770,200	16,770,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年6月1日 (注)	16,602,498	16,770,200	-	3,028,304	-	3,065,674

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	25	154	81	30	42,120	42,431	-
所有株式数(単元)	-	12,423	1,414	23,302	9,686	34	120,826	167,685	1,700
所有株式数の割合(%)	-	7.41	0.84	13.90	5.78	0.02	72.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式857,300株は「個人その他」に8,573単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
城戸 一弥	東京都港区	3,108,000	18.53
有限会社ケイコーポレーション	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	2,205,600	13.15
城戸 恵子	東京都港区	2,076,000	12.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	313,200	1.87
キャンドウ取引先持株会	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	203,700	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	144,000	0.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	126,600	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	111,900	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	109,000	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	107,500	0.64
計	-	8,505,500	50.72

(注) 上記の他、自己株式が857,300株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 857,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,911,200	159,112	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	16,770,200	-	-
総株主の議決権	-	159,112	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式(その他)に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	857,300	-	857,300	5.11
計	-	857,300	-	857,300	5.11

(9)【ストック・オプション制度の内容】

平成29年2月24日開催第23回定時株主総会で決議されたもの

当該制度は会社法第361条に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)に対して、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を年額50百万円の範囲内で割り当てることを平成29年2月24日開催の第23回定時株主総会において決議されたものであり、その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成29年2月24日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役(監査等委員を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	75,000株を各事業年度に係る定時株主総会開催日から1年以内に発行する新株予約権の株式の数の上限とする。 (注)
新株予約権の行使時の振込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の振込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日を2年経過した日の翌日から2年以内
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時において当社又は当社子会社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。 その他の新株予約権の行使条件については、新株予約権の募集要項を決定する取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会決議を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)750個を各事業年度に係る定時株主総会開催日から1年以内に発行する新株予約権の上限とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年2月18日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月1日から平成28年3月15日)	350,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	315,300	499,913
残存決議株式の総数及び価額の総額	34,700	87
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.9	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	857,300	-	857,300	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当連結会計年度は、中間配当金1株当たり7円50銭を実施しており、期末配当金につきましても、1株当たり7円50銭及び記念配当として1株当たり2円50銭を実施することに決定いたしました。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度の中間配当については平成28年7月14日に取締役会決議があり、配当金の総額は119,346千円、期末配当金については平成29年2月24日に株主総会決議が行われ、配当金の総額は159,129千円です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	109,500	239,000 1,840	1,700	1,619	1,860
最低(円)	81,500	102,100 1,329	1,415	1,431	1,386

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成25年6月1日、1株 100株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,700	1,758	1,734	1,655	1,860	1,849
最低(円)	1,580	1,621	1,556	1,562	1,629	1,776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		城戸 一弥	昭和60年7月9日生	平成19年4月 当社入社 平成19年9月 当社 商品部 次長 平成21年11月 当社 経営企画室 室長 平成22年2月 当社 取締役 経営企画室 室長 平成23年2月 当社 代表取締役 平成23年2月 当社 代表取締役 社長(現任)	(注)3	3,108,000
取締役	店舗開発 担当	新宮 孝仁	昭和49年4月19日生	平成13年7月 当社入社 平成23年3月 当社 店舗開発部 開発課 課長 平成25年12月 当社 店舗開発部 部長 平成27年12月 当社 執行役員 店舗開発部 部長 平成28年11月 株式会社アクシス 取締役 (現任) 平成29年2月 当社 取締役 店舗開発担当 (現任)	(注)3	-
取締役	商品担当・ 直営担当	望月 園枝	昭和41年3月7日生	昭和63年3月 株式会社東京スタイル入社 平成19年3月 同社スタイルコム事業部 部長 平成21年3月 同社執行役員 コーディネー ターデザイン室担当 平成22年3月 同社執行役員 総合商品企画 室室長 兼 デザイン室担当 平成22年9月 同社執行役員 総合商品企画室 室長 兼 デザイン室担当 兼 マーケティング部担当 平成23年9月 同社執行役員 総合商品企画 室室長 兼 マーケティング部 担当 平成25年9月 当社入社 平成25年10月 当社 商品戦略室 室長 平成26年6月 当社 商品部 次長 平成27年12月 当社 執行役員 商品部 部長 平成29年2月 当社 取締役 商品担当・直営担 当(現任)	(注)3	2,000
取締役 (常勤監査等 委員)		古山 利之	昭和33年2月24日生	平成17年1月 株式会社三井住友銀行 板橋法 人営業部 部長 平成19年4月 同行 西新宿法人営業部 部長 平成21年4月 当社入社 当社 管理部 次長 平成23年1月 当社 執行役員 管理本部 経理財務部 部長 平成23年12月 当社 執行役員 管理本部 本部長 平成24年2月 当社 取締役 管理本部 本部長 平成26年2月 当社 常務取締役 平成29年2月 当社 取締役(常勤監査等委員 委員長)(現任)	(注)5	12,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		上拾石 哲郎	昭和31年7月23日生	平成4年4月 第一東京弁護士会登録 平成7年4月 上拾石法律事務所開設 (現任) 平成13年2月 当社 監査役 平成14年6月 K O A株式会社 社外監査役 (現任) 平成28年2月 当社 取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		徳永 憲彦	昭和11年3月17日生	平成7年6月 東京海上アセットマネジメン ト投信株式会社代表取締役 社長 平成14年5月 株式会社日本イー・エム ・シー顧問 平成15年2月 当社 監査役 平成28年2月 当社 取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		田村 稔郎	昭和27年3月9日生	平成10年10月 監査法人トーマツ入所 横浜事務所責任者 平成14年8月 同所 代表社員就任 平成17年12月 田村公認会計士事務所設立 同所 所長(現任) 平成20年7月 シンプロメンテ株式会社 監査役(非常勤)(現任) 平成28年2月 当社 取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
計						3,122,100

(注) 1. 上拾石哲郎、徳永憲彦及び田村稔郎は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 古山 利之

委員 上拾石 哲郎

委員 徳永 憲彦

委員 田村 稔郎

3. 平成29年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成28年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成29年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおりであります。

上席執行役員 直営部 部長 武藤 重樹

執行役員 管理部 部長 森田 徹

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、株主の権利を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、業績目標の達成を通じて企業価値を長期安定的に向上させていくことを経営の最重要課題と認識しております。そのために迅速で公正な経営意思決定を重視するとともに、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

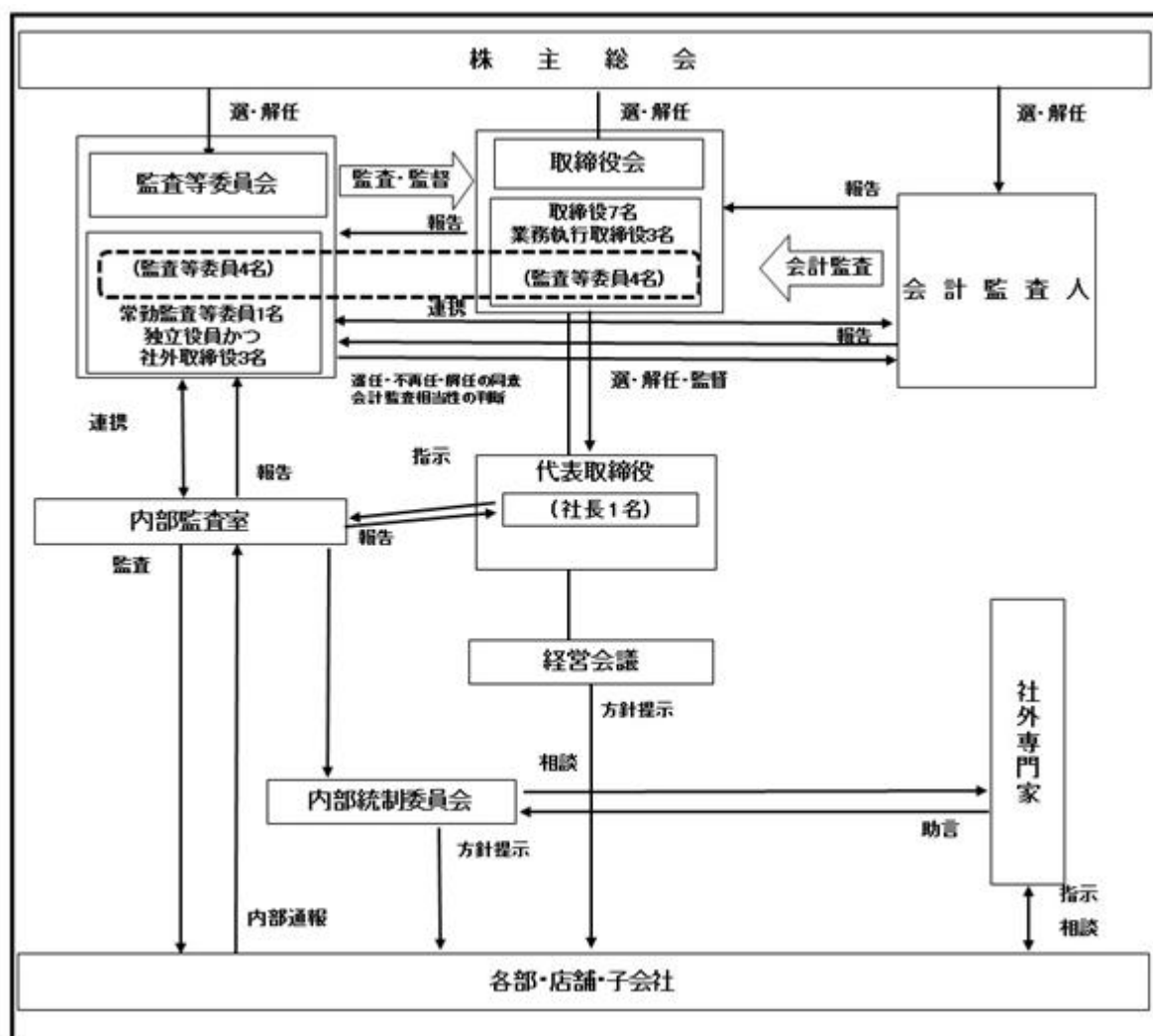
企業統治の体制

イ)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用した理由

当社は平成28年2月25日開催の第22回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行いたしました。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置することで、これまで以上に取締役の監督機能を強化し、且つ監督と業務執行を分離することで迅速な意思決定を行うことにより、コーポレートガバナンスの更なる充実を目的とするものです。

提出日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



ロ)会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、取締役7名（監査等委員でない取締役3名及び監査等委員である取締役4名、有価証券報告書提出日現在）で構成されており、原則毎月定例取締役会を開催する他、必要に応じて随時開催しており、事業計画の進捗状況と業務上の重要事項について担当取締役より各部門から報告を受ける他、会社法規定事項と経営上の重要事項については審議の上、的確な意思決定に努めております。取締役の任期については、経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、定款で監査等委員でない取締役の任期を1年、監査等委員である取締役の任期を2年と規定しております。

監査等委員会

監査等委員会は、毎月1回を原則として必要に応じ開催いたします。監査等委員でない取締役の業務執行について、適法性監査並びに妥当性監査を実施してまいります。

監査等委員監査は、常勤取締役1名、社外取締役3名の計4名の監査等委員によって実施され、取締役会のほか、毎月開催される経営会議にも出席することでその内容を監視確認してまいります。

内部監査室

内部監査室は、専任者2名を中心に、内部監査計画に基づき、毎月定めたテーマに従って各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告並びに担当部門長への勧告を行っております。

なお、各機関との連携状況につきましては、内部統制部門を司る内部統制委員会に出席する他、業務監査を監査等委員である取締役と連携して実施し、監査等委員である取締役を通じ監査等委員会において情報を共有することで、監査の効率化を図るとともに、経営監視機能を担保しております。

なお、少数の取締役による迅速な経営意思決定力を維持しつつ、特定の領域の業務執行を執行役員に委ねることにより、業務執行機能を強化することを目的として、平成21年2月26日付取締役会決議により執行役員制度の導入をしております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は3名です。

各社外取締役はそれぞれ企業活動、法律、会計に関する豊富な見識を有する外部者であり、独立した立場から公正な企業経営の監査が実施されることを目的として選任しております。

取締役の業務に対する有効な監査を当社と社外取締役3名については、人的関係、資本的關係、取引関係その他利害関係はありません。

また、社外取締役上拾石哲郎氏の兼職先である上拾石法律事務所、社外監査役を務めるK O A株式会社との間に重要な取引関係はありません。

また、社外取締役田村稔郎氏の兼職先である田村公認会計士事務所、社外監査役を務めるシンプロメンテ株式会社との間に重要な取引関係はありません。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

八)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社及び当社子会社(以下、「当社グループ」という)は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現すべく、会社法に基づき以下のとおり定めた内部統制システム構築の基本方針に従って、その整備、充実に努めてまいります。

<内部統制システムの整備に関する基本方針>

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範に適合した行動をとるための規準である「キャンドウ行動規範」の更なる周知徹底を図ります。「内部統制委員会」を設置し、全社横断的なコンプライアンスの取組みの推進・向上を図ります。また、社長直轄の内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査するとともに、内部通報制度によりコンプライアンス上、疑義ある行為の把握と防止に努めます。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録した文書等(電磁的媒体を含む)を保存し、必要に応じて監査等委員である取締役が検索・閲覧可能な状態で管理します。

当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク管理の基本方針は取締役会にて決定するものとし、リスク管理の基本方針を「リスク管理規程」に定め、各業務毎のリスク管理体制を構築し、損失発生 の事前防止に努めます。また、「内部統制委員会」が全社のリスク管理を統括し、各部署におけるリスク管理体制整備を支援、推進するとともに、その実施状況の評価、リスク管理担当取締役への報告を行います。不測の事態が発生した場合は社長直轄の「対策本部」を設置し、損害を最小限に止めるべく迅速に対応します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は「中期事業計画」及び「年度予算」を策定します。これを達成するために各部署毎に目標を設定し、原則、毎月開催する取締役会で担当取締役がその進捗と対策実施状況を報告します。取締役会の下部に「経営会議」を設け、重要事項の事前審議と取締役会から委譲された範囲での機動的な業務意思決定を行います。各業務の執行は「業務分掌規程」「職務権限規程」その他の規程に定める権限と責任及び実施手続に従って遂行されます。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は「キャンドウ行動規範」を遵守し、また、グループで「ビジョン」を共有し、グループ全体としてのコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めます。

グループ各社を担当する取締役は当該会社の管理体制を整備し、業務執行状況を取締役会に定期的に報告します。

当社は、当社グループにおけるリスクを抽出し、内部統制委員会において当該リスクがもたらす損失発生を防止するための対策を定めることとし、リスク発生時の最小化のための事後処理、再発防止策の効果的かつ効率的な実行により、事業継続と安定的発展を確保することとします。

当社と子会社間の取引については、グループ外の企業との取引と同様に、相互の利益を尊重して契約審査、価格決定手順等を規定等に従って実施します。子会社の株主総会議案に対しては、その適法性、妥当性、効率性の観点から取締役会及び経営会議で慎重に審議のうえ、議決権を行使します。

当社の監査等委員である取締役と子会社の監査役との連携を強化するため定期的に連絡会を設け、更に監査等委員会は会計監査人及び内部監査室と連携してグループ企業の監査を実施します。

当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保について

必要に応じて、監査等委員会の業務を補助すべき使用人を監査補助者として置くものとし、その選任、異動、人事考課については取締役会の協議事項とします。監査補助者は監査等委員会から監査業務に関する指揮命令を受けたときは、これに関して監査等委員である取締役以外の取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとします。

監査等委員会の監査補助者に対する指示の実効性確保に関する事項

監査補助者は、専ら監査等委員である取締役の指示に従ってその監査職務の補助を行うものとし、監査等委員会又は監査等委員である取締役と定期的に会合を持つなど、相互に連携をし、監査の実効性確保を図ります。また、監査補助者が、監査業務に関する指揮命令を受けたときは、独立性を確保するため、これに関して監査等委員以外の取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとします。

また、監査等委員に対する報告を理由とした監査補助者への不利な取り扱いを禁止し、その旨の周知徹底を図ります。

当社の監査等委員でない取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及び監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

定例取締役会において代表取締役及び各業務執行取締役は担当する業務の執行状況を報告します。この他、監査等委員である取締役は経営会議等の重要会議への出席、監査等委員以外の取締役及び使用人からの説明・報告、業務執行に関する文書等の閲覧を求めることができるものとします。代表取締役及び各業務執行取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査等委員会に報告します。また、内部監査の状況、内部通報の状況についても適時に監査等委員会に報告します。監査等委員会は、代表取締役及び各業務執行取締役、会計監査人、内部監査室とそれぞれ意見・情報交換のための会合を定期的に開催します。

子会社の取締役、監査役及び従業員または、これらの者から報告を受けた者は法令定款違反やその恐れ、または会社に著しい影響を及ぼしうる重要な事実を発見したときは、遅滞なく監査等委員に報告するものとします。

監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針

監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る)について生ずる費用等の前払い又は償還手続きについては、監査等委員会の職務執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、監査等委員の請求等に従い、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との関係を断絶するため「キャンドウ行動規範」を定めております。本行動規範に基づき、反社会的勢力については、毅然として対応し、一切関係を持ちません。

また、その実効性を担保するために「株式会社キャンドウ コンプライアンスマニュアル」を定め、定期的に全社で開催しております勉強会等の活動を通じて、その周知徹底を図っております。

<リスク管理体制の整備の状況>

想定されるリスクの内容、対策、実施状況について記載した「リスク抽出シート」に基づき内部監査を行っております。その結果をもとに「リスク管理規程」に従い、内部統制委員会を中心にリスク情報を評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じたリスクへの対応を行っております。

(2) 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	110,250	101,250	-	9,000	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
監査役(社外監査役を除く)	3,300	3,300	-	-	-	2
社外役員	10,950	10,950	-	-	-	3

- (注) 1. 当社は、平成28年2月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額は、平成28年2月25日開催の定時株主総会において、役員賞与を含む取締役の報酬等の額を年額150,000千円以内(うち社外取締役10,000千円以内)、別枠でストック・オプション報酬額として年額40,000千円以内と決議いただいております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

監査等委員である取締役の報酬額は、平成28年2月25日開催の定時株主総会において報酬等の額を年額30,000千円以内と決議いただいております。

(4) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	173,400千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レック株式会社	10,000	13,320	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レック株式会社	10,000	33,400	取引関係強化

(5)会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

指定有限責任社員 業務執行社員 篠原 孝広 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 憲次 (有限責任監査法人トーマツ)

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 6名

その他 5名

(6)その他

取締役の定数

当社の取締役は監査等委員でない取締役は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査等委員会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、外部の専門機関及び各種団体が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,166	3,853,097
売掛金	491,949	587,542
商品	6,103,508	5,477,541
未収入金	1,659,717	1,656,339
繰延税金資産	157,660	238,999
信託受益権	1,644,603	-
その他	441,423	531,755
貸倒引当金	16,488	16,382
流動資産合計	12,469,540	12,328,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,135,192	8,390,263
減価償却累計額	2,638,009	2,879,073
減損損失累計額	1,102,296	1,319,033
建物及び構築物(純額)	4,394,886	4,192,156
車両運搬具	5,373	9,313
減価償却累計額	3,371	1,338
車両運搬具(純額)	2,001	7,974
工具、器具及び備品	3,888,569	4,218,438
減価償却累計額	2,544,223	2,842,628
減損損失累計額	4,224	3,992
工具、器具及び備品(純額)	1,340,121	1,371,818
有形固定資産合計	5,737,009	5,571,948
無形固定資産		
商標権	46,870	41,047
ソフトウェア	58,867	123,614
電話加入権	22,463	22,463
ソフトウェア仮勘定	-	185,600
無形固定資産合計	128,202	372,726
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192,624	2,193,102
破産更生債権等	9,894	9,894
敷金及び保証金	4,825,713	4,904,219
繰延税金資産	844,363	908,982
その他	189,698	189,844
貸倒引当金	26,872	25,928
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	6,009,422	6,154,115
固定資産合計	11,874,633	12,098,789
資産合計	24,344,174	24,427,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,545,839	3,968,577
電子記録債務	-	3,515,417
未払金	739,962	750,362
未払費用	611,077	683,438
未払法人税等	318,142	748,415
資産除去債務	3,365	23,958
その他	327,247	572,260
流動負債合計	10,545,634	10,262,431
固定負債		
退職給付に係る負債	1,270,249	1,341,925
資産除去債務	975,821	991,233
負ののれん	437,990	399,904
その他	334,030	448,658
固定負債合計	3,018,091	3,181,721
負債合計	13,563,725	13,444,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	5,457,054	6,283,292
自己株式	728,218	1,228,131
株主資本合計	10,822,814	11,149,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,357	11,517
繰延ヘッジ損益	-	111,483
為替換算調整勘定	65,002	56,738
退職給付に係る調整累計額	24,993	8,903
その他の包括利益累計額合計	42,366	165,608
純資産合計	10,780,448	10,983,530
負債純資産合計	24,344,174	24,427,682

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	65,241,526	68,041,751
売上原価	1 41,150,285	1 42,424,232
売上総利益	24,091,241	25,617,518
販売費及び一般管理費		
運賃	334,982	433,129
役員報酬	134,787	139,059
給与手当	2,495,523	2,303,085
雑給	5,790,436	6,141,764
賞与	390,950	460,573
退職給付費用	320,943	106,188
法定福利費	605,886	629,671
外注人件費	223,154	225,587
地代家賃	7,425,556	7,779,078
長期前払費用償却	49,322	52,360
減価償却費	896,045	910,330
貸倒引当金繰入額	1,273	214
旅費及び交通費	583,081	572,344
通信費	195,371	202,044
水道光熱費	994,416	955,395
消耗品費	370,041	396,232
出店費	187,197	120,880
支払手数料	419,920	410,363
その他	1,353,513	1,438,167
販売費及び一般管理費合計	22,772,405	23,276,043
営業利益	1,318,836	2,341,474
営業外収益		
受取利息	14,188	6,480
受取配当金	435	404
事務手数料収入等	91,600	96,361
雑収入	18,431	18,280
負ののれん償却額	38,086	38,086
為替差益	1,752	-
その他	4,980	9,077
営業外収益合計	169,475	168,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業外費用		
支払利息	443	94
為替差損	-	39,532
雑損失	8,493	8,921
持分法による投資損失	695	13,269
その他	190	1,339
営業外費用合計	9,823	63,157
経常利益	1,478,487	2,447,006
特別利益		
営業補償金収入	28,077	24,790
特別利益合計	28,077	24,790
特別損失		
固定資産除却損	2 88,415	2 79,084
長期前払費用償却	2,549	3,671
減損損失	3 121,399	3 402,449
特別損失合計	212,364	485,205
税金等調整前当期純利益	1,294,199	1,986,591
法人税、住民税及び事業税	682,984	997,965
法人税等調整額	50,341	78,670
法人税等合計	733,325	919,295
当期純利益	560,874	1,067,296
親会社株主に帰属する当期純利益	560,874	1,067,296

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	560,874	1,067,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	13,874
繰延ヘッジ損益	-	111,483
為替換算調整勘定	536	14,596
退職給付に係る調整額	40,613	33,897
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6,332
その他の包括利益合計	41,112	123,242
包括利益	601,987	944,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	601,987	944,053
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028,304	3,065,674	5,124,365	728,218	10,490,125
会計方針の変更による累積的影響額			27,485		27,485
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,028,304	3,065,674	5,151,851	728,218	10,517,611
当期変動額					
剰余金の配当			283,993		283,993
親会社株主に帰属する当期純利益			560,874		560,874
自己株式の取得				-	-
連結範囲の変動			28,321		28,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	305,203	-	305,203
当期末残高	3,028,304	3,065,674	5,457,054	728,218	10,822,814

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,320	-	65,539	15,619	83,478	10,406,647
会計方針の変更による累積的影響額						27,485
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,320	-	65,539	15,619	83,478	10,434,132
当期変動額						
剰余金の配当						283,993
親会社株主に帰属する当期純利益						560,874
自己株式の取得						-
連結範囲の変動						28,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	-	536	40,613	41,112	41,112
当期変動額合計	37	-	536	40,613	41,112	346,315
当期末残高	2,357	-	65,002	24,993	42,366	10,780,448

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028,304	3,065,674	5,457,054	728,218	10,822,814
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,028,304	3,065,674	5,457,054	728,218	10,822,814
当期変動額					
剰余金の配当			241,058		241,058
親会社株主に帰属する当期純利益			1,067,296		1,067,296
自己株式の取得				499,913	499,913
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	826,237	499,913	326,324
当期末残高	3,028,304	3,065,674	6,283,292	1,228,131	11,149,139

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,357	-	65,002	24,993	42,366	10,780,448
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,357	-	65,002	24,993	42,366	10,780,448
当期変動額						
剰余金の配当						241,058
親会社株主に帰属する当期純利益						1,067,296
自己株式の取得						499,913
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,874	111,483	8,263	33,897	123,242	123,242
当期変動額合計	13,874	111,483	8,263	33,897	123,242	203,082
当期末残高	11,517	111,483	56,738	8,903	165,608	10,983,530

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,294,199	1,986,591
減価償却費	861,991	890,187
減損損失	121,399	402,449
負ののれん償却額	38,086	38,086
長期前払費用償却額	49,322	52,360
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,371	1,049
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	232,289	55,844
退職給付に係る調整累計額の増減額（は減少）	40,613	33,897
受取利息及び受取配当金	14,623	6,884
支払利息	443	94
持分法による投資損益（は益）	695	13,269
為替差損益（は益）	566	18,295
有形固定資産除却損	88,415	79,084
長期前払費用償却費（特別損失）	2,549	3,671
売上債権の増減額（は増加）	30,297	95,593
たな卸資産の増減額（は増加）	365,993	625,966
仕入債務の増減額（は減少）	2,953,809	1,061,843
未収入金の増減額（は増加）	663,031	3,344
未払金の増減額（は減少）	468,584	126,589
その他の資産の増減額（は増加）	227,518	72,318
その他の負債の増減額（は減少）	265,388	353,400
その他	10,467	438
小計	487,187	3,047,859
利息及び配当金の受取額	15,088	7,564
利息の支払額	443	94
法人税等の支払額	1,034,702	637,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507,245	2,417,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,601,062	997,191
無形固定資産の取得による支出	21,148	222,962
資産除去債務の履行による支出	75,262	69,600
長期前払費用の支出	101,343	62,795
敷金及び保証金の差入による支出	409,583	325,594
敷金及び保証金の回収による収入	145,251	227,908
投資有価証券の取得による支出	40,000	-
事業譲受による支出	51,353	-
信託受益権の純増減額（は増加）	356,271	1,644,603
その他	2,897	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,795,333	194,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	314,496	-
自己株式の取得による支出	-	499,913
配当金の支払額	284,633	242,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,129	742,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,102	3,716
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,900,606	1,865,929
現金及び現金同等物の期首残高	5,855,378	1,982,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,321	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,982,093	3,848,022

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

感動(上海)商業有限公司

株式会社アクシス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

CANDO KOREA INC.

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、CANDO KOREA INC.の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、感動(上海)商業有限公司の決算日は12月31日、株式会社アクシスの決算日は8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差が3か月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3か月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

本部在庫品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品：売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

無形固定資産

商標権

定額法（10年）によっております。

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。なお、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年12月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた886千円は、「持分法による投資損失」695千円、「その他」190千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました11,163千円は、「持分法による投資損益(は益)」695千円と「その他」10,467千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度に、仕入債務を用いた一括支払信託方式の取引を終了いたしました。

この結果、連結貸借対照表上、「流動資産」の「信託受益権」が1,644,603千円減少し、連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「信託受益権の純増減額」に含めております。

また、当連結会計年度より、仕入債務の一部について支払方法の変更を行いました。

この結果、連結貸借対照表上、「流動負債」の「電子記録債務」が3,515,417千円増加し、連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券	39,304千円	19,702千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
	63,567千円	5,702千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
建物及び構築物	66,534千円	54,475千円
工具、器具及び備品	14,486千円	14,632千円
その他	7,395千円	9,976千円
計	88,415千円	79,084千円

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 2件	店舗	建物及び構築物	3,223千円
関東 19件	店舗	建物及び構築物	66,997千円
中部 6件	店舗	建物及び構築物	16,894千円
近畿 12件	店舗	建物及び構築物	26,504千円
九州・沖縄 1件	店舗	建物及び構築物	7,778千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額121,399千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（7.55%）で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 1件	店舗	建物及び構築物	9,013千円
東北 3件	店舗	建物及び構築物	13,155千円
関東 26件	店舗	建物及び構築物	225,767千円
中部 7件	店舗	建物及び構築物	58,232千円
近畿 7件	店舗	建物及び構築物	46,502千円
中国 4件	店舗	建物及び構築物	32,792千円
九州・沖縄 3件	店舗	建物及び構築物	16,985千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額402,449千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（7.28%）で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,000千円	20,080千円
組替調整額	1,875	-
税効果調整前	125	20,080
税効果額	162	6,205
その他有価証券評価差額金	37	13,874
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	169,144
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	169,144
税効果額	-	57,661
繰延ヘッジ損益	-	111,483
為替換算調整勘定：		
当期発生額	536	14,596
組替調整額	-	-
税効果調整前	536	14,596
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	536	14,596
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	36,896	12,833
組替調整額	24,268	36,896
税効果調整前	61,165	49,730
税効果額	20,552	15,832
退職給付に係る調整額	40,613	33,897
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	6,332
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	6,332
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6,332
その他の包括利益合計	41,112	123,242

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	-	-	16,770,200
合計	16,770,200	-	-	16,770,200
自己株式				
普通株式	542,000	-	-	542,000
合計	542,000	-	-	542,000

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	162,282	10.0	平成26年11月30日	平成27年2月26日
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	121,711	7.5	平成27年5月31日	平成27年8月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	121,711	利益剰余金	7.5	平成27年11月30日	平成28年2月26日

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	-	-	16,770,200
合計	16,770,200	-	-	16,770,200
自己株式				
普通株式	542,000	315,300	-	857,300
合計	542,000	315,300	-	857,300

(注) 普通株式の自己株式の増加数315,300株は、平成28年2月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	121,711	7.5	平成27年11月30日	平成28年2月26日
平成28年7月14日 取締役会	普通株式	119,346	7.5	平成28年5月31日	平成28年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	159,129	利益剰余金	10.0	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(注) 平成29年2月24日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当2円50銭を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	1,987,166千円	3,853,097千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,073	5,074
現金及び現金同等物	1,982,093	3,848,022

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について安全性、流動性を考慮した運用を行っております。資金調達については、必要に応じ運転資金及び設備投資資金をその用途とし、金融機関等で極度額3,900,000千円の当座貸越契約等を締結しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金ならびに未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金保証金は主として店舗の賃借に伴い発生する差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

買掛金ならびに電子記録債務については、商品の仕入先に対する営業債務であり、一部の輸入取引に伴う外貨建てのものは為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金ならびに未収入金については、残高状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、財務状況や市況を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。敷金及び保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

買掛金ならびに電子記録債務については、商品の仕入先に対する営業債務であり、商品の輸入に伴う外貨建てのものは、一定の割合でデリバティブ取引(為替予約)を利用して為替リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,987,166	1,987,166	-
(2) 売掛金	491,949		
貸倒引当金 1	3,769		
	488,179	488,179	-
(3) 未収入金	1,659,717		
貸倒引当金 1	12,718		
	1,646,998	1,646,998	-
(4) 信託受益権	1,644,603	1,644,603	-
(5) 投資有価証券	13,320	13,320	-
(6) 敷金及び保証金	4,825,713		
貸倒引当金 1	9,650		
	4,816,062	3,872,897	943,165
資産計	10,596,331	9,653,166	943,165
(1) 買掛金	8,545,839	8,545,839	-
(2) 未払金	739,962	739,962	-
(3) 未払法人税等	318,142	318,142	-
負債計	9,603,944	9,603,944	-

1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,853,097	3,853,097	-
(2) 売掛金	587,542		
貸倒引当金 1	4,289		
	583,253	583,253	-
(3) 未収入金	1,656,339		
貸倒引当金 1	12,092		
	1,644,246	1,644,246	-
(4) 投資有価証券	33,400	33,400	-
(5) 敷金及び保証金	4,904,219		
貸倒引当金 1	9,808		
	4,894,410	4,331,277	563,133
資産計	11,008,407	10,445,273	563,133
(1) 買掛金	3,968,577	3,968,577	-
(2) 電子記録債務	3,515,417	3,515,417	-
(3) 未払金	750,362	750,362	-
(4) 未払法人税等	748,415	748,415	-
負債計	8,982,773	8,982,773	-
デリバティブ取引 2	169,144	169,144	-

1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

負債

(1) 買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先の金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
非上場株式	179,304	159,702

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,987,166	-	-	-
売掛金	491,949	-	-	-
未収入金	1,659,717	-	-	-
信託受益権	1,644,603	-	-	-
合計	5,783,436	-	-	-

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,853,097	-	-	-
売掛金	587,542	-	-	-
未収入金	1,656,339	-	-	-
合計	6,096,979	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	13,320	16,800	3,480
	合計	13,320	16,800	3,480

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	33,400	16,800	16,600
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	合計	33,400	16,800	16,600

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	1,149,662	604,470	169,144

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,101,217千円
会計方針の変更による累積影響額	42,706千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,058,511千円
勤務費用	281,729千円
利息費用	14,944千円
数理計算上の差異の発生額	36,896千円
退職給付の支払額	48,040千円
退職給付債務の期末残高	1,270,249千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,270,249千円
連結貸借対照表上に計上された負債	1,270,249千円
退職給付に係る負債	1,270,249千円
連結貸借対照表上に計上された負債	1,270,249千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	281,729千円
利息費用	14,944千円
数理計算上の差異の費用処理額	24,268千円
確定給付制度にかかる退職給付費用	320,943千円

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	61,165千円
合計	61,165千円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	36,896千円
合計	36,896千円

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.1%
-----	------

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,270,249千円
会計方針の変更による累積影響額	- 千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,270,249千円
勤務費用	128,858千円
利息費用	14,226千円
数理計算上の差異の発生額	12,833千円
退職給付の支払額	84,242千円
退職給付債務の期末残高	1,341,925千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,341,925千円
連結貸借対照表上に計上された負債	1,341,925千円
退職給付に係る負債	1,341,925千円
連結貸借対照表上に計上された負債	1,341,925千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	128,858千円
利息費用	14,226千円
数理計算上の差異の費用処理額	36,896千円
確定給付制度にかかる退職給付費用	106,188千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	49,730千円
合計	49,730千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	12,833千円
合計	12,833千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.6%
-----	------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	27,271千円	62,744千円
未払事業所税損金不算入額	25,088	24,523
未払賞与損金不算入額	63,620	72,432
未払社会保険料損金不算入額	8,681	10,189
商品評価損	7,187	4,949
退職給付に係る負債	410,044	411,101
貸倒引当金繰入超過額	14,120	12,994
減損損失	201,247	240,413
連結子会社の繰越欠損金	8,835	4,430
関係会社出資金評価損	57,491	54,996
投資損失引当金	8,387	7,961
資産除去債務	315,912	310,909
その他有価証券評価差額金	1,122	-
その他	29,087	91,847
小計	1,178,097千円	1,309,492千円
評価性引当額	17,222千円	12,391千円
繰延税金資産合計	1,160,874千円	1,297,101千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	158,703千円	143,896千円
その他	146	5,221
繰延税金負債合計	158,850千円	149,118千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,002,023千円	1,147,982千円
繰延税金資産(流動)の純額		
	157,660千円	238,999千円
繰延税金資産(固定)の純額		
	844,363千円	908,982千円
繰延税金資産合計	1,002,023千円	1,147,982千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.2
住民税均等割額	15.1	10.2
法人税特別控除額	3.1	1.1
評価性引当金額の増減	1.2	0.2
連結子会社との税率差異	0.0	0.2
負ののれん償却額	1.0	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5	2.7
その他	0.9	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%	46.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15条)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56,772千円減少し、法人税等調整額は56,289千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は0.68%～2.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
期首残高	922,002千円	981,171千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	75,789	60,272
時の経過による調整額	19,688	20,142
資産除去債務の履行による減少額	43,305	49,956
その他増減額(は減少)	6,996	3,561
期末残高	981,171千円	1,015,191千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	664円 30銭	690円 23銭
1株当たり当期純利益金額	34円 56銭	66円 72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	560,874	1,067,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	560,874	1,067,296
普通株式の期中平均株式数(株)	16,228,200	15,997,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	17,165,398	34,553,807	51,273,990	68,041,751
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	657,434	1,086,272	1,632,829	1,986,591
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	369,958	559,624	840,783	1,067,296
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.80	34.80	52.46	66.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.80	11.90	17.67	14.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913,799	3,677,876
売掛金	481,188	495,048
商品	5,817,033	5,246,317
未収入金	1,645,893	1,646,074
フランチャイズ未収入金	9,723	7,957
前渡金	208,200	181,192
前払費用	301,260	322,086
繰延税金資産	137,303	183,552
信託受益権	1,644,603	-
その他	112,704	163,433
貸倒引当金	16,488	16,666
流動資産合計	12,255,223	11,906,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,052,834	8,308,033
減価償却累計額	2,556,544	2,797,611
減損損失累計額	1,101,771	1,318,581
建物(純額)	4,394,518	4,191,841
車両運搬具	5,358	6,891
減価償却累計額	3,371	1,338
車両運搬具(純額)	1,987	5,553
工具、器具及び備品	3,882,364	4,212,862
減価償却累計額	2,540,387	2,839,319
減損損失累計額	2,387	2,407
工具、器具及び備品(純額)	1,339,589	1,371,136
有形固定資産合計	5,736,095	5,568,530
無形固定資産		
商標権	46,870	41,047
ソフトウェア	58,867	123,614
電話加入権	22,463	22,463
ソフトウェア仮勘定	-	185,600
無形固定資産合計	128,202	372,726
投資その他の資産		
投資有価証券	153,320	173,400
出資金	2,726	2,776
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社長期貸付金	204,518	161,963
破産更生債権等	9,894	9,894
長期前払費用	159,388	161,138

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産	890,570	909,899
敷金及び保証金	4,822,024	4,900,209
その他	98,605	97,074
貸倒引当金	133,210	132,538
投資損失引当金	26,000	39,964
投資その他の資産合計	6,231,838	6,293,853
固定資産合計	12,096,136	12,235,109
資産合計	24,351,359	24,141,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,545,846	3,968,614
電子記録債務	-	3,515,417
未払金	672,209	656,757
フランチャイズ未払金	56,727	51,109
未払費用	611,077	683,438
未払法人税等	292,891	690,217
未払消費税等	186,681	302,006
預り金	24,190	42,039
資産除去債務	3,365	23,958
その他	122,259	101,392
流動負債合計	10,515,249	10,034,952
固定負債		
預り保証金	334,030	353,730
退職給付引当金	1,307,145	1,329,092
資産除去債務	975,821	991,233
固定負債合計	2,616,997	2,674,055
負債合計	13,132,247	12,709,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金		
資本準備金	3,065,674	3,065,674
資本剰余金合計	3,065,674	3,065,674
利益剰余金		
利益準備金	6,875	6,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,848,833	6,548,736
利益剰余金合計	5,855,709	6,555,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
自己株式	728,218	1,228,131
株主資本合計	11,221,469	11,421,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,357	11,517
評価・換算差額等合計	2,357	11,517
純資産合計	11,219,111	11,432,976
負債純資産合計	24,351,359	24,141,984

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高		
小売売上高	56,995,824	59,553,860
フランチャイズ売上高	7,434,992	7,574,769
その他の売上高	1,806,220	1,902,199
売上高合計	65,237,037	68,030,828
売上原価		
商品期首たな卸高	5,527,775	5,817,033
当期商品仕入高	1,41,790,732	1,42,465,919
合計	47,318,508	48,282,953
他勘定振替高	423,610	505,588
商品期末たな卸高	5,817,033	5,246,317
商品売上原価	41,077,864	42,531,046
棚卸減耗費	211,757	207,179
商品廃棄損	195,157	251,025
商品評価損	63,567	5,702
売上原価合計	41,421,211	42,983,549
売上総利益	23,815,825	25,047,279
販売費及び一般管理費		
運賃	101,103	138,551
役員報酬	124,320	124,500
給与手当	2,468,379	2,261,598
雑給	5,789,172	6,141,221
賞与	388,293	453,888
退職給付費用	320,943	106,188
法定福利費	599,146	620,172
外注人件費	223,154	225,587
地代家賃	7,420,126	7,771,588
長期前払費用償却	49,231	52,238
減価償却費	895,798	909,585
貸倒引当金繰入額	2,115	0
旅費及び交通費	575,177	562,805
通信費	193,905	200,752
水道光熱費	994,189	955,176
消耗品費	368,839	394,961
出店費	187,197	120,880
支払手数料	407,410	401,595
その他	1,349,861	1,434,055
販売費及び一般管理費合計	22,458,366	22,875,349
営業利益	1,357,458	2,171,929

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業外収益		
受取利息	1 18,278	1 10,142
受取配当金	435	404
事務手数料収入等	91,600	96,361
仕入割引	-	7,087
雑収入	18,033	17,708
為替差益	5,353	-
その他	4,980	1,990
営業外収益合計	138,682	133,694
営業外費用		
支払利息	795	-
貸倒引当金繰入額	2,190	-
為替差損	-	23,353
雑損失	7,590	7,549
その他	190	1,682
営業外費用合計	10,767	32,584
経常利益	1,485,373	2,273,039
特別利益		
営業補償金収入	28,077	24,790
特別利益合計	28,077	24,790
特別損失		
固定資産除却損	2 88,415	2 79,080
長期前払費用償却	2,549	3,671
減損損失	121,399	402,449
投資損失引当金繰入額	-	13,964
特別損失合計	212,364	499,165
税引前当期純利益	1,301,086	1,798,664
法人税、住民税及び事業税	688,306	929,487
法人税等調整額	65,984	71,784
法人税等合計	754,290	857,703
当期純利益	546,795	940,961

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	5,558,545	5,565,421	728,218	10,931,181
会計方針の変更による 累積的影響額					27,485	27,485		27,485
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	5,586,031	5,592,907	728,218	10,958,667
当期変動額								
剰余金の配当					283,993	283,993		283,993
当期純利益					546,795	546,795		546,795
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					262,802	262,802		262,802
当期末残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	5,848,833	5,855,709	728,218	11,221,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,320	2,320	10,928,861
会計方針の変更による 累積的影響額			27,485
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,320	2,320	10,956,346
当期変動額			
剰余金の配当			283,993
当期純利益			546,795
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	37	37	37
当期変動額合計	37	37	262,765
当期末残高	2,357	2,357	11,219,111

当事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	5,848,833	5,855,709	728,218	11,221,469
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	5,848,833	5,855,709	728,218	11,221,469
当期変動額								
剰余金の配当					241,058	241,058		241,058
当期純利益					940,961	940,961		940,961
自己株式の取得							499,913	499,913
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	699,903	699,903	499,913	199,989
当期末残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	6,548,736	6,555,612	1,228,131	11,421,459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,357	2,357	11,219,111
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,357	2,357	11,219,111
当期変動額			
剰余金の配当			241,058
当期純利益			940,961
自己株式の取得			499,913
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,874	13,874	13,874
当期変動額合計	13,874	13,874	213,864
当期末残高	11,517	11,517	11,432,976

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

本部在庫品: 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品: 売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、翌事業年度において一括して費用処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。なお、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社は、当事業年度に、仕入債務を用いた一括支払信託方式の取引を終了いたしました。

この結果、貸借対照表上、「流動資産」の「信託受益権」が1,644,603千円減少しております。

また、当事業年度より、仕入債務の一部について支払方法の変更を行いました。

この結果、貸借対照表上、「流動負債」の「電子記録債務」が3,515,417千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
関係会社への売上高	29,163千円	28,305千円
関係会社からの仕入高	2,023,490千円	2,637,089千円
関係会社からの受取利息	4,286千円	3,810千円

2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	66,534千円	54,475千円
工具、器具及び備品	14,486千円	14,632千円
その他	7,395千円	9,972千円
計	88,415千円	79,080千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	25,314千円	57,560千円
未払事業所税損金不算入額	25,088	24,523
未払賞与損金不算入額	63,620	72,432
未払社会保険料損金不算入額	8,681	10,189
商品評価損	7,187	4,949
退職給付引当金繰入限度超過額	421,947	407,171
貸倒引当金繰入超過額	48,424	45,980
減損損失	201,247	240,413
関係会社出資金評価損	57,491	54,996
投資損失引当金	8,387	12,270
資産除去債務	315,912	310,909
その他有価証券評価差額金	1,122	-
その他	10,686	9,135
小計	1,195,111千円	1,250,532千円
評価性引当額	8,387千円	7,961千円
繰延税金資産合計	1,186,724千円	1,242,571千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	158,703千円	143,896千円
その他	146	5,221
繰延税金負債合計	158,850千円	149,118千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,027,873千円	1,093,452千円
繰延税金資産(流動)の純額	137,303千円	183,552千円
繰延税金資産(固定)の純額	890,570千円	909,899千円
繰延税金資産合計	1,027,873千円	1,093,452千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.3
住民税均等割	15.1	11.3
法人税特別控除額	3.1	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.8	3.1
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%	47.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15条)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年12月1日に開始する事業年度及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55,167千円減少し、法人税等調整額は54,895千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	8,052,834	633,712	378,513	8,308,033	2,797,611	1,318,581	781,913 (402,429)	4,191,841
車両運搬具	5,358	6,891	5,358	6,891	1,338	-	1,669	5,553
工具、器具及び備品	3,882,364	500,214	169,716	4,212,862	2,839,319	2,407	453,630 (19)	1,371,136
有形固定資産計	11,940,558	1,140,818	553,588	12,527,788	5,638,269	1,320,988	1,237,213 (402,449)	5,568,530
無形固定資産								
商標権	58,226	-	-	58,226	17,178	-	5,822	41,047
ソフトウェア	411,122	90,390	15,166	486,347	362,732	-	25,644	123,614
電話加入権	22,463	-	-	22,463	-	-	-	22,463
ソフトウェア仮勘定	-	185,600	-	185,600	-	-	-	185,600
その他	14,751	-	-	14,751	14,751	-	-	-
無形固定資産計	506,564	275,990	15,166	767,389	394,663	-	31,466	372,726
投資その他の資産								
長期前払費用	296,524	65,117	23,228	338,413	177,275	-	52,794	161,138

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店に伴う建物の取得(51店舗)	451,360千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う建物の取得(56店舗)	116,534千円
工具、器具及び備品	新規出店に伴う工具、器具及び備品の取得(63店舗)	249,520千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う工具、器具及び備品の取得 (341店舗)	250,694千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	退店及び既存店のリフレッシュ等に伴う建物の除却(39店舗)	192,944千円
工具、器具及び備品	退店に伴う工具、器具及び備品の除却(20店舗)	20,704千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う工具、器具及び備品の除却 (247店舗)	149,012千円

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	149,698	23,762	-	24,257	149,204
投資損失引当金	26,000	13,964	-	-	39,964

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	<p>毎年11月末日の株主及び実質株主に、当社の店舗でご利用できる「株主ご優待券」(〔100円+消費税〕券)を下記の基準により発行しております。</p> <p>(1) 贈呈基準：1単元以上 一律〔100円+消費税〕券×20枚</p> <p>(2) 利用方法：当社店舗における商品代金の支払いとして、現金との併用または優待券のみでご利用いただけます。</p> <p>(3) 有効期間：翌年3月1日から1年間</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）平成28年2月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年2月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月28日）平成28年4月14日関東財務局長に提出。

第23期第2四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日関東財務局長に提出。

第23期第3四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年3月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月15日）平成28年4月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 2月27日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャンドウの平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キャンドウが平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月27日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウの平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。